

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月25日提出
【計算期間】	第6期中(自 2022年4月26日至 2022年10月25日)
【ファンド名】	ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替 ヘッジあり> ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替 ヘッジなし>
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	3,418,019,662	96.77
内 ルクセンブルグ	3,418,019,662	96.77
親投資信託受益証券	796,617	0.02
内 日本	796,617	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	113,238,756	3.21
純資産総額	3,532,055,035	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	4,229,238,921	97.74
内 ルクセンブルグ	4,229,238,921	97.74
親投資信託受益証券	2,491,554	0.06
内 日本	2,491,554	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	95,406,815	2.20
純資産総額	4,327,137,290	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	900,541,000	75.60
内 日本	900,541,000	75.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	290,662,557	24.40
純資産総額	1,191,203,557	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2018年 4月25日)	657	657	1.0389	1.0389
第2計算期間末 (2019年 4月25日)	785	785	1.1522	1.1522
第3計算期間末 (2020年4月27日)	174	174	0.9976	0.9976

第4計算期間末 (2021年4月26日)	3,953	3,953	1.5607	1.5607
第5計算期間末 (2022年4月25日)	4,743	4,743	1.5591	1.5591
2021年10月末日	5,459	-	1.6904	-
11月末日	5,919	-	1.6555	-
12月末日	6,077	-	1.7127	-
2022年1月末日	5,409	-	1.6105	-
2月末日	5,245	-	1.5957	-
3月末日	5,295	-	1.6270	-
4月末日	4,637	-	1.5349	-
5月末日	4,400	-	1.4610	-
6月末日	3,825	-	1.2985	-
7月末日	4,065	-	1.4103	-
8月末日	3,931	-	1.3806	-
9月末日	3,408	-	1.2108	-
10月末日	3,532	-	1.2647	-

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年4月25日)	4,358	4,358	1.0377	1.0377
第2計算期間末 (2019年4月25日)	2,863	2,863	1.2202	1.2202
第3計算期間末 (2020年4月27日)	1,155	1,155	1.0205	1.0205
第4計算期間末 (2021年4月26日)	3,028	3,028	1.6152	1.6152
第5計算期間末 (2022年4月25日)	5,621	5,621	1.9268	1.9268
2021年10月末日	6,617	-	1.8453	-
11月末日	7,445	-	1.8082	-
12月末日	7,226	-	1.8910	-
2022年1月末日	5,835	-	1.7838	-
2月末日	5,689	-	1.7689	-
3月末日	5,989	-	1.9100	-
4月末日	5,370	-	1.8979	-
5月末日	4,965	-	1.7998	-
6月末日	4,606	-	1.7164	-
7月末日	4,870	-	1.8387	-
8月末日	4,738	-	1.8582	-
9月末日	4,078	-	1.7102	-
10月末日	4,327	-	1.8318	-

【分配の推移】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2022年4月26日～2022年10月25日	-

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジなし＞

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2022年4月26日～2022年10月25日	-

【収益率の推移】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞

	収益率（％）
第1計算期間	3.9
第2計算期間	10.9
第3計算期間	13.4
第4計算期間	56.4
第5計算期間	0.1
2022年4月26日～2022年10月25日	22.0

（注）収益率は期間騰落率です。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジなし＞

	収益率（％）
第1計算期間	3.8
第2計算期間	17.6
第3計算期間	16.4
第4計算期間	58.3
第5計算期間	19.3
2022年4月26日～2022年10月25日	8.2

（注）収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞

	設定口数	解約口数
第1計算期間	898,444,215	265,459,229
第2計算期間	397,581,250	348,867,759
第3計算期間	3,398,656	510,445,633
第4計算期間	2,490,840,096	132,206,251
第5計算期間	2,013,078,688	1,504,120,238
2022年4月26日～ 2022年10月25日	61,542,318	310,909,293

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

	設定口数	解約口数
第1計算期間	4,437,795,165	237,625,674
第2計算期間	353,005,610	2,206,584,859
第3計算期間	3,233,314	1,217,091,207
第4計算期間	1,491,033,577	748,577,631
第5計算期間	3,449,903,756	2,407,404,384
2022年4月26日～ 2022年10月25日	29,006,019	584,421,730

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2022年4月26日から2022年10月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2022年4月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	207,075,064	124,136,031
投資証券	4,633,183,782	3,296,410,163
親投資信託受益証券	797,013	796,617
未収入金	387,718,100	134,135,999
流動資産合計	5,228,773,959	3,555,478,810
資産合計	5,228,773,959	3,555,478,810
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,089,445	1,924,780
未払金	287,397,004	131,433,940
未払解約金	147,050,972	1,626,883
未払受託者報酬	902,594	654,101
未払委託者報酬	33,097,122	23,985,264
その他未払費用	107,034	77,535
流動負債合計	485,644,171	159,702,503
負債合計	485,644,171	159,702,503
純資産の部		
元本等		
元本	3,042,243,795	2,792,876,820
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,700,885,993	602,899,487
(分配準備積立金)	186,657,009	167,700,395
元本等合計	4,743,129,788	3,395,776,307
純資産合計	4,743,129,788	3,395,776,307
負債純資産合計	5,228,773,959	3,555,478,810

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2021年4月27日 至 2021年10月26日	第6期中間計算期間 自 2022年4月26日 至 2022年10月25日
営業収益		
受取利息	297	560
有価証券売買等損益	429,917,372	1,006,516,938
為替差損益	15,962,611	36,289,253
営業収益合計	413,955,058	970,227,125
営業費用		
支払利息	24,413	23,444
受託者報酬	820,375	654,101
委託者報酬	30,082,337	23,985,264
その他費用	97,262	77,535
営業費用合計	31,024,387	24,740,344
営業利益又は営業損失()	382,930,671	994,967,469
経常利益又は経常損失()	382,930,671	994,967,469
中間純利益又は中間純損失()	382,930,671	994,967,469
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	38,801,631	52,564,328
期首剰余金又は期首欠損金()	1,420,513,232	1,700,885,993
剰余金増加額又は欠損金減少額	820,572,000	17,838,131
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	820,572,000	17,838,131
剰余金減少額又は欠損金増加額	346,601,296	173,421,496
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	346,601,296	173,421,496
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,238,612,976	602,899,487

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自 2022年4月26日	至 2022年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2022年4月25日現在	2022年10月25日現在
1. 期首元本額	2,533,285,345円	3,042,243,795円
期中追加設定元本額	2,013,078,688円	61,542,318円
期中一部解約元本額	1,504,120,238円	310,909,293円
2. 受益権の総数	3,042,243,795口	2,792,876,820口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2022年4月25日現在	2022年10月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第5期 2022年4月25日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	4,976,095,556	-		4,993,185,001
	4,976,095,556	-		4,993,185,001
合計	4,976,095,556	-		4,993,185,001

種類	第6期中間計算期間末 2022年10月25日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	3,398,529,170	-		3,400,453,950
	3,398,529,170	-		3,400,453,950
合計	3,398,529,170	-		3,400,453,950

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2022年4月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年10月25日現在
1口当たり純資産額	1.5591円	1.2159円
(1万口当たり純資産額)	(15,591円)	(12,159円)

【ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2022年4月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	183,132,581	125,700,359
投資証券	5,472,390,205	4,078,767,102
親投資信託受益証券	2,492,791	2,491,554
未収入金	110,776,600	-
流動資産合計	5,768,792,177	4,206,959,015
資産合計		
	5,768,792,177	4,206,959,015
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	191,393	-
未払解約金	107,537,661	-
未払受託者報酬	1,039,108	778,916
未払委託者報酬	38,102,425	28,561,565
その他未払費用	123,227	92,345
流動負債合計	146,993,814	29,432,826
負債合計		
	146,993,814	29,432,826
純資産の部		
元本等		
元本	2,917,687,667	2,362,271,956
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,704,110,696	1,815,254,233
(分配準備積立金)	874,002,241	700,002,758
元本等合計	5,621,798,363	4,177,526,189
純資産合計		
	5,621,798,363	4,177,526,189
負債純資産合計		
	5,768,792,177	4,206,959,015

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2021年4月27日 至 2021年10月26日	第6期中間計算期間 自 2022年4月26日 至 2022年10月25日
営業収益		
受取利息	345	420
有価証券売買等損益	508,353,249	1,155,424,867
為替差損益	236,570,431	765,083,939
営業収益合計	744,924,025	390,340,508
営業費用		
支払利息	28,898	24,344
受託者報酬	893,027	778,916
委託者報酬	32,746,066	28,561,565
その他費用	105,889	92,345
営業費用合計	33,773,880	29,457,170
営業利益又は営業損失()	711,150,145	419,797,678
経常利益又は経常損失()	711,150,145	419,797,678
中間純利益又は中間純損失()	711,150,145	419,797,678
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	93,273,828	49,346,802
期首剰余金又は期首欠損金()	1,153,549,204	2,704,110,696
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,779,858,218	22,726,836
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,779,858,218	22,726,836
剰余金減少額又は欠損金増加額	619,108,166	541,132,423
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	619,108,166	541,132,423
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,932,175,573	1,815,254,233

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自 2022年4月26日	至 2022年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2022年4月25日現在	2022年10月25日現在
1. 期首元本額	1,875,188,295円	2,917,687,667円
期中追加設定元本額	3,449,903,756円	29,006,019円
期中一部解約元本額	2,407,404,384円	584,421,730円
2. 受益権の総数	2,917,687,667口	2,362,271,956口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2022年4月25日現在	2022年10月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第5期 2022年4月25日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	110,579,445	-	110,770,838	191,393
合計	110,579,445	-	110,770,838	191,393

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲

値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

第6期中間計算期間末

2022年10月25日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2022年4月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年10月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,9268円 (19,268円)	1,7684円 (17,684円)

(参考)

「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>」、「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>」は、「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク)-ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ クラスI」投資証券及び「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同証券の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAMマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年10月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	290,513,800
国債証券	900,555,000
未収利息	144,291
前払費用	2,628
流動資産合計	1,191,215,719
資産合計	1,191,215,719
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,183,308,998
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,906,721
元本等合計	1,191,215,719
純資産合計	1,191,215,719
負債純資産合計	1,191,215,719

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年4月26日 至 2022年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年10月25日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,184,299,773円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	990,775円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	15,843,407円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	13,867,169円
新光バンクローン・ファンド・ネオ(円ヘッジ型)	5,049,059円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)	1,088,285円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	990,000,991円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,987,479円
D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<D C年金>	9,935円

みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルレアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	9,924円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円
One世界分散セレクト(Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド(目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
計	1,183,308,998円
2. 受益権の総数	1,183,308,998口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年10月25日現在
1口当たり純資産額	1.0067円
(1万口当たり純資産額)	(10,067円)

ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ

「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ クラスI」は、「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ」を構成する個別クラスとなっております。

ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープは、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

純資産計算書

2022年5月31日現在

(単位:米ドル)

資産	
投資有価証券時価評価額	425,947,466
投資有価証券取得原価	454,790,503
為替予約に係る未実現純利益	22,482
銀行およびブローカー預け金	3,553,695
投資有価証券売却未収金	11,663
受益証券発行未収金	104,173
未収利息	1,421,236
その他未収入金	83,775
資産合計	431,144,490
負債	
投資有価証券購入未払金	416,558
受益証券償還未払金	208,549
未払管理報酬	232,938
未払利息	870,118
トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現純損失	27,655,452
未払預託機関報酬および保管会社報酬	21,578
未払管理会社報酬	9,611
未払監査報酬及び専門家報酬	34,016
未払取締役報酬	13,380
未払登録、名義書換事務代行会社報酬	38,985
未払配当金	415,977
未払年次税	12,267
未払事務管理代行会社報酬、法人代行機関報酬および所在地事務代行会社報酬	39,442
その他の未払金	14,771
負債合計	29,983,642
純資産合計	401,160,848

投資有価証券明細表

2022年5月31日現在

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
公認の取引所上場を認可された譲渡可能証券および短期金融商品				
債券				
オーストラリア				
Commonwealth Bank of Australia FRN 07/07/2025	USD	595,000	587,372	0.15
Macquarie Group Ltd 4.15% VRN 27/03/2024	USD	565,000	568,264	0.14
			1,155,636	0.29
バミューダ				
Geopark Ltd 6.5% 21/09/2024	USD	200,000	205,644	0.05
Inkia Energy Ltd 5.875% 09/11/2027	USD	600,000	556,908	0.14
Triton Container International Ltd 0.8% 01/08/2023	USD	590,000	569,979	0.14
			1,332,531	0.33
ブラジル				
Banco Bradesco SA 3.2% 27/01/2025	USD	600,000	587,178	0.15
Brazilian Government International Bond 2.875% 06/06/2025	USD	1,000,000	966,030	0.23
Itau Unibanco Holding SA 3.875% VRN 15/04/2031	USD	1,000,000	911,510	0.23
			2,464,718	0.61
イギリス領ヴァージン諸島				
Gold Fields Orogen Holdings BVI Ltd 5.125% 15/05/2024	USD	200,000	203,803	0.05
			203,803	0.05
カナダ				
Air Canada 2015-1 Class B Pass Through Trust 3.875% 15/03/2023	USD	1,526,554	1,511,290	0.37
Bank of Montreal 1.5% 10/01/2025	USD	550,000	523,204	0.13
Bank of Nova Scotia/The 0.55% 15/09/2023	USD	400,000	388,673	0.10
Canadian Imperial Bank of Commerce 0.45% 22/06/2023	USD	355,000	347,087	0.09
Canadian Pacific Railway Co 1.35% 02/12/2024	USD	600,000	570,756	0.14
Enbridge Inc 0.55% 04/10/2023	USD	300,000	290,376	0.07
Enbridge Inc 2.5% 14/02/2025	USD	300,000	291,784	0.07
MEGlobal Canada ULC 5% 18/05/2025	USD	200,000	203,821	0.05
Royal Bank of Canada FRN 20/01/2026	USD	675,000	665,003	0.17
Toronto-Dominion Bank/The 0.7% 10/09/2024	USD	555,000	526,805	0.13
			5,318,799	1.32
ケイマン諸島				
Avolon Holdings Funding Ltd 5.125% 01/10/2023	USD	260,000	262,430	0.07
Interoceanica IV Finance Ltd 0% 30/11/2025	USD	48,242	45,106	0.01
S.A. Global Sukuk Ltd 1.602% 17/06/2026	USD	200,000	185,561	0.05
S.A. Global Sukuk Ltd 1.602% 17/06/2026	USD	300,000	278,341	0.07
Sable International Finance Ltd 5.75% 07/09/2027	USD	532,000	502,405	0.12
			1,273,843	0.32

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
チリ				
AES Gener SA 6.35% VRN 07/10/2079	USD	200,000	188,887	0.05
Banco Santander Chile 2.7% 10/01/2025	USD	400,000	384,052	0.10
Chile Electricity PEC SpA 0% 25/01/2028	USD	900,000	666,772	0.17
Chile Government International Bond 3.125% 21/01/2026	USD	1,000,000	987,494	0.24
Empresa Electrica Cochrane SpA 5.5% 14/05/2027	USD	438,900	410,249	0.10
Empresa Electrica Guacolda SA 4.56% 30/04/2025	USD	200,000	66,696	0.02
Enel Generacion Chile SA 4.25% 15/04/2024	USD	450,000	448,439	0.11
GNL Quintero SA 4.634% 31/07/2029	USD	882,400	855,973	0.21
Sociedad Quimica y Minera de Chile SA 4.375% 28/01/2025	USD	200,000	200,555	0.05
VTR Comunicaciones SpA 5.125% 15/01/2028	USD	450,000	367,229	0.09
			4,576,346	1.14
コロンビア				
Bancolombia SA 4.625% VRN 18/12/2029	USD	800,000	729,792	0.17
Bancolombia SA 4.875% VRN 18/10/2027	USD	200,000	192,260	0.05
Colombia Government International Bond 4.5% 28/01/2026	USD	600,000	589,592	0.15
Ecopetrol SA 4.125% 16/01/2025	USD	230,000	225,076	0.06
Ecopetrol SA 5.875% 18/09/2023	USD	650,000	666,231	0.17
Grupo de Inversiones Suramericana SA 5.5% 29/04/2026	USD	200,000	194,582	0.05
			2,597,533	0.65
フランス				
BNP Paribas SA 4.705% VRN 10/01/2025	USD	475,000	480,792	0.12
BPCE SA 2.375% 14/01/2025	USD	650,000	624,525	0.16
			1,105,317	0.28
インド				
Reliance Industries Ltd 4.125% 28/01/2025	USD	500,000	504,349	0.13
			504,349	0.13
インドネシア				
Pertamina Persero PT 1.4% 09/02/2026	USD	885,000	805,014	0.20
Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 1.5% 09/06/2026	USD	300,000	274,019	0.07
Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 1.5% 09/06/2026	USD	300,000	274,019	0.07
Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 2.3% 23/06/2025	USD	200,000	193,050	0.05
			1,546,102	0.39
アイルランド				
AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 1.75% 29/10/2024	USD	640,000	599,970	0.15
Shire Acquisitions Investments Ireland DAC 2.875% 23/09/2023	USD	228,000	227,319	0.06
			827,289	0.21

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
日本				
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc FRN 26/07/2023	USD	655,000	657,722	0.17
Mizuho Financial Group Inc FRN 22/05/2026	USD	495,000	491,838	0.12
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.8% 12/09/2023	USD	500,000	486,326	0.12
			1,635,886	0.41
ジャージー、チャンネル諸島				
Galaxy Pipeline Assets Bidco Ltd 1.75% 30/09/2027	USD	1,070,424	1,012,096	0.26
			1,012,096	0.26
ルクセンブルク				
Millicom International Cellular SA 5.125% 15/01/2028	USD	450,000	426,796	0.10
Millicom International Cellular SA 6.625% 15/10/2026	USD	180,000	182,787	0.05
			609,583	0.15
マレーシア				
Axiata SPV2 Bhd 4.357% 24/03/2026	USD	700,000	715,453	0.18
Malaysia Sovereign Sukuk Bhd 3.043% 22/04/2025	USD	1,000,000	997,974	0.25
Petronas Capital Ltd 3.5% 18/03/2025	USD	1,000,000	1,003,149	0.25
TNB Global Ventures Capital Bhd 3.244% 19/10/2026	USD	950,000	928,155	0.23
			3,644,731	0.91
メキシコ				
Orbia Advance Corp SAB de CV 1.875% 11/05/2026	USD	200,000	179,762	0.04
			179,762	0.04
オランダ				
Equate Petrochemical BV 4.25% 03/11/2026	USD	700,000	697,057	0.17
JDE Peet's NV 0.8% 24/09/2024	USD	300,000	281,237	0.07
Minejesa Capital BV 4.625% 10/08/2030	USD	700,000	657,125	0.16
Petrobras Global Finance BV 6.25% 17/03/2024	USD	100,000	103,842	0.03
			1,739,261	0.43
パナマ				
Banco Latinoamericano de Comercio Exterior SA 2.375% 14/09/2025	USD	400,000	374,114	0.09
Banco Latinoamericano de Comercio Exterior SA 2.375% 14/09/2025	USD	200,000	187,057	0.05
Panama Government International Bond 3.75% 16/03/2025	USD	800,000	802,882	0.20
			1,364,053	0.34

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
ペルー				
Banco de Credito del Peru 3.25% VRN 30/09/2031	USD	300,000	271,556	0.07
Banco de Credito del Peru 3.25% VRN 30/09/2031	USD	200,000	181,037	0.05
Banco Internacional del Peru SAA Interbank 4% VRN 08/07/2030	USD	300,000	276,770	0.07
Banco Internacional del Peru SAA Interbank 6.625% VRN 19/03/2029	USD	100,000	101,222	0.03
Fenix Power Peru SA 4.317% 20/09/2027	USD	629,412	599,142	0.14
Kallpa Generacion SA 4.875% 24/05/2026	USD	200,000	195,797	0.05
Orazul Energy Egenor S en C por A 5.625% 28/04/2027	USD	377,000	340,380	0.08
Peruvian Government International Bond 2.392% 23/01/2026	USD	450,000	426,244	0.11
Transportadora de Gas del Peru SA 4.25% 30/04/2028	USD	700,000	669,392	0.16
			3,061,540	0.76
カタール				
Qatar Energy 1.375% 12/09/2026	USD	200,000	184,643	0.05
Qatar Energy 1.375% 12/09/2026	USD	700,000	646,251	0.16
Qatar Government International Bond 3.25% 02/06/2026	USD	1,200,000	1,204,003	0.30
			2,034,897	0.51
シンガポール				
DBS Group Holdings Ltd 1.822% VRN 10/03/2031	USD	1,200,000	1,105,349	0.27
Oversea-Chinese Banking Corp Ltd 1.832% VRN 10/09/2030	USD	300,000	279,960	0.07
Oversea-Chinese Banking Corp Ltd 1.832% VRN 10/09/2030	USD	500,000	466,600	0.12
PSA Treasury Pte Ltd 2.5% 12/04/2026	USD	900,000	876,002	0.22
SingTel Group Treasury Pte Ltd 2.375% 03/10/2026	USD	616,000	591,747	0.15
United Overseas Bank Ltd 1.75% VRN 16/03/2031	USD	1,100,000	1,006,500	0.25
			4,326,158	1.08
サウジアラビア				
Saudi Government International Bond 3.25% 26/10/2026	USD	500,000	500,530	0.12
			500,530	0.12
韓国				
Korea Development Bank/The 1% 09/09/2026	USD	200,000	181,749	0.05
Korea Electric Power Corp 1.125% 15/06/2025	USD	400,000	375,121	0.09
Korea Hydro & Nuclear Power Co Ltd 1.25% 27/04/2026	USD	400,000	368,968	0.09
Korea Southern Power Co Ltd 0.75% 27/01/2026	USD	600,000	544,823	0.14
KT Corp 1% 01/09/2025	USD	650,000	602,505	0.15
KT Corp 2.5% 18/07/2026	USD	300,000	287,144	0.07
			2,360,310	0.59

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
スイス				
UBS Group AG 1.008% VRN 30/07/2024	USD	510,000	496,291	0.12
			496,291	0.12
イギリス				
AstraZeneca Plc 3.5% 17/08/2023	USD	555,000	560,282	0.14
Barclays Plc 1.007% VRN 10/12/2024	USD	500,000	479,413	0.12
BAT International Finance Plc 1.668% 25/03/2026	USD	585,000	528,817	0.13
HSBC Holdings Plc 1.162% VRN 22/11/2024	USD	655,000	631,645	0.16
Lloyds Banking Group Plc 0.695% VRN 11/05/2024	USD	500,000	487,278	0.12
NatWest Group Plc FRN 25/06/2024	USD	500,000	503,046	0.13
Royalty Pharma Plc 0.75% 02/09/2023	USD	540,000	524,430	0.13
Royalty Pharma Plc 1.2% 02/09/2025	USD	50,000	45,872	0.01
			3,760,783	0.94
アメリカ合衆国				
AbbVie Inc 2.3% 21/11/2022	USD	490,000	489,801	0.12
AbbVie Inc 2.6% 21/11/2024	USD	90,000	88,742	0.02
American Airlines 2015-1 Class B Pass Through Trust 3.7% 01/05/2023	USD	2,050,383	1,981,999	0.50
American Express Co 3.375% 03/05/2024	USD	255,000	256,076	0.06
American Express Co FRN 04/03/2025	USD	305,000	306,717	0.08
American Honda Finance Corp 0.75% 09/08/2024	USD	250,000	237,851	0.06
Amgen Inc 3.125% 01/05/2025	USD	365,000	363,806	0.09
Amgen Inc 3.625% 22/05/2024	USD	210,000	212,569	0.05
Anthem Inc 3.5% 15/08/2024	USD	800,000	806,174	0.21
Athene Global Funding FRN 24/05/2024	USD	810,000	786,655	0.21
Atmos Energy Corp 0.625% 09/03/2023	USD	238,000	235,080	0.06
Avery Dennison Corp 0.85% 15/08/2024	USD	185,000	175,608	0.04
Bank of America Corp FRN 05/03/2024	USD	705,000	705,464	0.18
Bank of America Corp FRN 22/04/2025	USD	380,000	377,267	0.09
Bank of America Corp FRN 25/04/2025	USD	315,000	315,916	0.08
BAT Capital Corp 2.789% 06/09/2024	USD	45,000	44,187	0.01
BOC Aviation USA Corp 1.625% 29/04/2024	USD	545,000	525,598	0.13
Boeing Co 4.508% 01/05/2023	USD	570,000	575,308	0.14
Brighthouse Financial Global Funding 0.6% 28/06/2023	USD	295,000	287,623	0.07
Campbell Soup Co 3.95% 15/03/2025	USD	570,000	575,417	0.14
Capital One Financial Corp 3.9% 29/01/2024	USD	515,000	520,454	0.13
Cardinal Health Inc 3.079% 15/06/2024	USD	725,000	721,812	0.18
Cardinal Health Inc 3.5% 15/11/2024	USD	90,000	90,424	0.02
Charles Schwab Corp FRN 03/03/2027	USD	575,000	569,897	0.14
Citigroup Inc 1.281% VRN 03/11/2025	USD	185,000	174,370	0.04
Citigroup Inc FRN 01/06/2024	USD	405,000	405,302	0.10
Conagra Brands Inc 4.3% 01/05/2024	USD	565,000	573,058	0.14
Daimler Trucks Finance North America LLC 1.625% 13/12/2024	USD	350,000	334,033	0.08
Dell International LLC 4% 15/07/2024	USD	140,000	141,475	0.04
Dell International LLC 5.45% 15/06/2023	USD	174,000	177,483	0.04
Dell International LLC 5.85% 15/07/2025	USD	245,000	257,725	0.06
Dollar General Corp 4.15% 01/11/2025	USD	280,000	284,996	0.07

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
Dollar Tree Inc 4% 15/05/2025	USD	530,000	535,584	0.13
Energy Transfer LP 4.05% 15/03/2025	USD	60,000	60,179	0.02
Energy Transfer LP 4.5% 15/04/2024	USD	110,000	111,577	0.03
Energy Transfer LP 5.875% 15/01/2024	USD	395,000	406,935	0.10
Entergy Corp 0.9% 15/09/2025	USD	585,000	533,433	0.13
Equinix Inc 1.25% 15/07/2025	USD	625,000	578,011	0.14
Expedia Group Inc 6.25% 01/05/2025	USD	540,000	564,466	0.14
Exxon Mobil Corp 1.571% 15/04/2023	USD	555,000	552,975	0.14
Freeport-McMoRan Inc 5% 01/09/2027	USD	100,000	101,739	0.03
General Motors Financial Co Inc 5.25% 01/03/2026	USD	555,000	571,413	0.14
Glencore Funding LLC 4% 16/04/2025	USD	40,000	39,970	0.01
Glencore Funding LLC 4.125% 30/05/2023	USD	530,000	535,491	0.13
Goldman Sachs Group Inc 3.5% 01/04/2025	USD	515,000	514,741	0.13
HCA Inc 5% 15/03/2024	USD	550,000	564,381	0.14
Hyatt Hotels Corp 1.3% 01/10/2023	USD	500,000	488,308	0.12
Hyundai Capital America 1% 17/09/2024	USD	235,000	220,975	0.06
Hyundai Capital America 2.85% 01/11/2022	USD	360,000	359,719	0.09
JPMorgan Chase & Co 0.563% VRN 16/02/2025	USD	330,000	314,614	0.08
JPMorgan Chase & Co 3.9% 15/07/2025	USD	505,000	514,124	0.13
JPMorgan Chase & Co FRN 26/04/2026	USD	750,000	750,770	0.20
Keurig Dr Pepper Inc 0.75% 15/03/2024	USD	605,000	580,414	0.14
Kinder Morgan Energy Partners LP 3.95% 01/09/2022	USD	355,000	355,000	0.09
Magallanes Inc 3.788% 15/03/2025	USD	560,000	552,664	0.14
Marriott International Inc 3.6% 15/04/2024	USD	565,000	567,299	0.14
Marsh & McLennan Cos Inc 3.875% 15/03/2024	USD	555,000	561,689	0.14
Martin Marietta Materials Inc 0.65% 15/07/2023	USD	170,000	165,838	0.04
McDonald's Corp 1.45% 01/09/2025	USD	300,000	282,854	0.07
McDonald's Corp 3.35% 01/04/2023	USD	120,000	121,101	0.03
McDonald's Corp 3.375% 26/05/2025	USD	165,000	165,317	0.04
Microchip Technology Inc 0.972% 15/02/2024	USD	595,000	570,555	0.14
Morgan Stanley 0.529% VRN 25/01/2024	USD	555,000	545,723	0.14
Morgan Stanley 0.731% VRN 05/04/2024	USD	535,000	524,121	0.13
Mosaic Co 4.25% 15/11/2023	USD	475,000	482,184	0.12
Nissan Motor Acceptance Co LLC 1.125% 16/09/2024	USD	155,000	144,467	0.04
NVIDIA Corp 0.584% 14/06/2024	USD	605,000	580,393	0.14
Omnicom Group Inc 3.65% 01/11/2024	USD	430,000	431,662	0.11
Pacific Gas & Electric Co 3.25% 16/02/2024	USD	345,000	340,342	0.08
Penske Truck Leasing Co LP 2.7% 01/11/2024	USD	580,000	566,262	0.14
PepsiCo Inc 0.75% 01/05/2023	USD	590,000	582,619	0.15
Phillips 66 3.85% 09/04/2025	USD	300,000	303,512	0.08
Pioneer Natural Resources Co 0.55% 15/05/2023	USD	250,000	244,580	0.06
Pioneer Natural Resources Co 1.125% 15/01/2026	USD	45,000	41,063	0.01
Public Service Enterprise Group Inc 0.841% 08/11/2023	USD	400,000	386,963	0.10
Republic Services Inc 2.5% 15/08/2024	USD	585,000	575,684	0.14

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
Schlumberger Holdings Corp 3.75% 01/05/2024	USD	565,000	570,711	0.14
Simon Property Group LP 2% 13/09/2024	USD	450,000	438,275	0.11
Southern California Edison Co FRN 01/04/2024	USD	590,000	588,259	0.15
Southwest Airlines Co 4.75% 04/05/2023	USD	555,000	564,090	0.14
Synchrony Financial 4.25% 15/08/2024	USD	535,000	536,200	0.13
Thermo Fisher Scientific Inc 0.797% 18/10/2023	USD	595,000	579,759	0.14
Truist Financial Corp FRN 09/06/2025	USD	280,000	275,489	0.07
UnitedHealth Group Inc 0.55% 15/05/2024	USD	200,000	191,754	0.05
UnitedHealth Group Inc 3.7% 15/05/2027	USD	135,000	136,530	0.03
Verizon Communications Inc FRN 15/05/2025	USD	565,000	568,779	0.14
Viatis Inc 1.65% 22/06/2025	USD	310,000	286,083	0.07
Volkswagen Group of America Finance LLC 0.875% 22/11/2023	USD	450,000	435,072	0.11
Volkswagen Group of America Finance LLC 4.25% 13/11/2023	USD	200,000	202,798	0.05
Wells Fargo & Co 1.654% VRN 02/06/2024	USD	520,000	513,263	0.13
Wells Fargo & Co FRN 25/04/2026	USD	420,000	420,209	0.10
Welltower Inc 3.625% 15/03/2024	USD	559,000	561,040	0.14
Williams Cos Inc 4.3% 04/03/2024	USD	570,000	578,749	0.14
Workday Inc 3.5% 01/04/2027	USD	290,000	284,862	0.07
Zimmer Biomet Holdings Inc 1.45% 22/11/2024	USD	610,000	581,901	0.15
			39,904,421	9.94
債券合計			89,536,568	22.32
公認の取引所上場を認可された譲渡可能証券および短期金融商品合計			89,536,568	22.32
他の統制市場で取引される譲渡可能証券および短期金融商品 資産担保証券 バミューダ				
MAPS 2018-1 Ltd 4.212% 15/05/2043 A Series 2018-1A	USD	1,263,140	1,208,019	0.30
			1,208,019	0.30
ケイマン諸島				
Allegro CLO VII Ltd FRN 13/06/2031 A Series 2018-1A	USD	500,000	491,250	0.12
Atlas Senior Loan Fund X Ltd FRN 15/01/2031 A Series 2018-10A	USD	491,101	485,988	0.12
Atlas Senior Loan Fund XI Ltd FRN 26/07/2031 B Series 2018-11A	USD	2,000,000	1,915,000	0.48
Carlyle Global Market Strategies CLO 2012-3 Ltd FRN 14/01/2032 A1A2 Series 2012-3A	USD	1,988,451	1,962,048	0.49
CLNC 2019-FL1 Ltd FRN 20/08/2035 D Series 2019-FL1	USD	648,000	631,507	0.16
CVP CLO 2017-2 Ltd FRN 20/01/2031 A Series 2017-2A	USD	1,000,000	991,472	0.25
Gilbert Park CLO Ltd FRN 15/10/2030 A Series 2017-1A	USD	500,000	494,750	0.12
GREYWOLF CLO VII Ltd FRN 20/10/2031 A1 Series 2018-2A	USD	500,000	494,656	0.12

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Harbourview CLO VII-R FRN 18/07/2031 A1 Series 7RA	USD	1,872,080	1,856,317	0.46
Hayfin US XII Ltd FRN 20/04/2031 A Series 2018-8A	USD	3,000,000	2,967,388	0.74
Highbridge Loan Management 3-2014 FRN 18/07/2029 CR Series 3A-2014	USD	500,000	476,502	0.12
Jamestown CLO VI-R Ltd FRN 25/04/2030 A1 Series 2018-6RA	USD	1,500,000	1,483,456	0.37
Jefferson Mill CLO Ltd FRN 20/10/2031 AR Series 2015-1A	USD	1,495,307	1,478,523	0.37
Kestrel Aircraft Funding Ltd 4.25% 15/12/2038 A Series 2018-1A	USD	798,701	734,900	0.18
LCM XVII LP FRN 15/10/2031 A2RR Series 17A	USD	500,000	490,639	0.12
Marble Point CLO XI Ltd FRN 18/12/2030 A Series 2017-2A	USD	500,000	495,440	0.12
Nassau 2018-I Ltd FRN 15/07/2031 A Series 2018-1A	USD	1,000,000	982,500	0.24
Ocean Trails CLO V FRN 13/10/2031 ARR Series 2014-5A	USD	491,458	482,857	0.12
OFSI Fund IX Ltd FRN 15/07/2031 A Series 2018-1A	USD	4,000,000	3,951,136	0.98
Park Avenue Institutional Advisers CLO Ltd 2016-1 FRN 23/08/2031 A1R Series 2016-1A	USD	1,500,000	1,478,250	0.37
Prudential Plc FRN 15/07/2031 A Series 2018- 1A	USD	500,000	492,250	0.12
Shackleton 2013-III CLO Ltd FRN 15/07/2030 AR Series 2013-3A	USD	1,491,834	1,483,086	0.37
Shenton Aircraft Investment I Ltd 4.75% 15/10/2042 A Series 2015-1A	USD	1,253,966	1,144,282	0.29
Sound Point CLO XVII FRN 20/10/2030 A2 Series 2017-3A	USD	3,102,000	3,009,923	0.75
Sound Point Clo XX Ltd FRN 26/07/2031 A Series 2018-2A	USD	5,000,000	4,918,037	1.24
Sound Point Clo XXI Ltd FRN 26/10/2031 A1A Series 2018-3A	USD	2,400,000	2,354,858	0.59
Sounds Point CLO IV-R LTD FRN 18/04/2031 A Series 2013-3RA	USD	5,610,000	5,555,386	1.39
Steele Creek CLO 2014-1 Ltd FRN 21/04/2031 A Series 2014-1RA	USD	2,100,000	2,080,309	0.52
Steele Creek CLO Ltd FRN 15/06/2031 AR Series 2016-1A	USD	500,000	494,553	0.12
THL Credit Wind River 2014-2 CLO Ltd FRN 15/01/2031 AR Series 2014-2A	USD	7,048,600	6,977,649	1.75
Thunderbolt II Aircraft Lease Ltd 4.147%STEP 15/09/2038 A Series 2018-A	USD	803,399	730,942	0.18
Thunderbolt II Aircraft Lease Ltd 5.071%STEP 15/09/2038 B Series 2018-A	USD	446,429	364,298	0.09
Tralee CLO IV Ltd FRN 20/01/2030 A Series 2017-4A	USD	1,978,553	1,955,800	0.49
Venture 34 CLO Ltd FRN 15/10/2031 A Series 2018-34A	USD	500,000	493,571	0.12

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Vibrant Clo III Ltd FRN 20/10/2031 A1RR Series 2015-3A	USD	528,069	522,458	0.13
Vibrant Clo X Ltd FRN 20/10/2031 A1 Series 2018-10A	USD	500,000	494,973	0.12
Wellfleet CLO 2018-2 Ltd FRN 20/10/2031 A1 Series 2018-2A	USD	500,000	494,051	0.12
			57,911,005	14.44
アメリカ合衆国				
AccessLex Institute FRN 25/10/2024 A3 Series 2004-2	USD	161,657	160,196	0.04
ACE Securities Corp Home Equity Loan Trust FRN 25/12/2034 M2 Series 2004-HE4	USD	1,132,859	1,048,651	0.26
ACE Securities Corp Home Equity Loan Trust FRN 25/12/2036 A1A Series 2006-NC3	USD	2,060,411	1,295,960	0.32
BNC Mortgage Loan Trust 2006-1 FRN 25/10/2036 A1 Series 2006-1	USD	3,136,939	2,437,576	0.61
Commonbond Student Loan Trust 2018-C-GS 4.25% 25/02/2046 B Series 2018-CGS	USD	531,947	527,069	0.13
CPS Auto Receivables Trust 2017-C 5.72% 16/09/2024 E Series 2017-C	USD	867,873	868,783	0.22
CPS Auto Trust 6.07% 15/09/2025 E Series 2018-C	USD	2,500,000	2,527,184	0.63
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC FRN 25/10/2034 M1 Series 2004-CB7	USD	1,208,034	1,156,788	0.29
Domino's Pizza Master Issuer LLC 4.474% 25/10/2045 A2II Series 2015-1A	USD	945,000	948,090	0.24
First Franklin Mortgage Loan Trust 2005-FF10 FRN 25/11/2035 A6M Series 2005-FF10	USD	1,140,822	1,084,564	0.27
GSAA Home Equity Trust 2005-12 6.158%STEP 25/09/2035 AF5 Series 2005-12	USD	3,796,365	2,856,846	0.71
Invitation Homes Trust FRN 17/03/2037 C Series 2018-SFR1	USD	329,953	324,046	0.08
Jimmy Johns Funding LLC 4.846% 30/07/2047 A2II Series 2017-1A	USD	306,250	304,025	0.08
JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006- WMC2 FRN 25/07/2036 A3 Series 2006-WMC2	USD	1,620,927	835,521	0.21
Laurel Road Prime Student Loan Trust 2017-B 3.61% 25/08/2042 CFX Series 2017-B	USD	226,448	223,316	0.06
Laurel Road Prime Student Loan Trust 2017-C 3.29% 25/11/2042 C Series 2017-C	USD	295,202	293,948	0.07
Lehman ABS Mortgage Loan Trust FRN 25/06/2037 2A2 Series 2007-1	USD	1,085,567	795,224	0.20
Long Beach Mortgage Loan Trust 2006-9 FRN 25/10/2036 2A2 Series 2006-9	USD	9,981,381	3,708,310	0.91
MASTR Asset Backed Securities Trust 2007-NCW FRN 25/05/2037 A2 Series 2007-NCW	USD	1,032,231	955,974	0.24
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust FRN 25/07/2037 A2C Series 2006-HE4	USD	5,427,188	1,557,023	0.39
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust FRN 25/11/2037 A2C Series 2006-HE6	USD	6,010,549	2,579,256	0.64

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust FRN 25/05/2037 A1A Series 2006-RM2	USD	8,191,693	2,910,704	0.73
Morgan Stanley ABS Capital I Inc Trust 2006- HE5 FRN 25/08/2036 A2C Series 2006-HE5	USD	2,037,513	1,179,123	0.29
Mosaic Solar Loans 2017-1 LLC 4.45% 20/06/2042 A Series 2017-1A	USD	96,403	95,048	0.02
National Collegiate Student Loan Trust 2006-1 FRN 25/03/2033 A5 Series 2006-1	USD	5,120,375	4,834,486	1.20
Renaissance Home Equity Loan Trust 2003-4 FRN 25/03/2034 M1 Series 2003-4	USD	1,427,566	1,361,071	0.34
SoFi Professional Loan Program LLC 3.61% 25/09/2040 BFX Series 2017-D	USD	500,000	492,266	0.12
Soundview Home Loan Trust 2007-OPT1 FRN 25/06/2037 2A2 Series 2007-OPT1	USD	2,339,336	1,710,270	0.43
Specialty Underwriting & Residential Finance Trust FRN 25/02/2037 A1 Series 2006-BC2	USD	4,869,966	2,171,777	0.54
Thunderbolt Aircraft Lease Ltd 4.212% STEP 17/05/2032 A Series 2017-A	USD	1,949,167	1,770,228	0.44
WaMu Asset-Backed Certificates WaMu Trust FRN 25/07/2047 2A3 Series 2007-HE4	USD	3,652,036	2,476,240	0.62
WaMu Asset-Backed Certificates WaMu Trust FRN 25/07/2047 2A4 Series 2007-HE4	USD	3,514,023	2,396,478	0.60
Washington Mutural Asset-Backed Certificates WMABS Trust FRN 25/05/2036 A3 Series 2006-HE2	USD	2,215,159	1,828,526	0.46
Washington Mutural Asset-Backed Certificates WMABS Trust FRN 25/10/2036 2A2 Series 2006- HE5	USD	5,470,147	2,594,671	0.65
			52,309,238	13.04
資産担保証券合計			111,428,262	27.78
モーゲージ証券				
バミューダ				
Bellemeade Re 2018-3 Ltd FRN 25/10/2028 M1B Series 2018-3A	USD	1,726,781	1,719,628	0.43
			1,719,628	0.43
アメリカ合衆国				
Alternative Loan Trust 2005-23CB 5.5% 25/07/2035 A1 Series 2005-23CB	USD	678,266	594,195	0.15
Alternative Loan Trust 2005-63 2.8% VRN 25/11/2035 3A1 Series 2005-63	USD	1,340,528	1,236,923	0.31
Alternative Loan Trust 2005-9CB FRN 25/05/2035 1A5 Series 2005-9CB	USD	1,347,624	1,220,911	0.30
Alternative Loan Trust 2006-12CB 6% 25/05/2036 A5 Series 2006-12CB	USD	5,889,465	3,649,633	0.91
Alternative Loan Trust 2006-0A2 FRN 20/05/2046 A1 Series 2006-0A2	USD	1,897,225	1,650,357	0.41
Alternative Loan Trust 2006-0C8 FRN 25/11/2036 1A2 Series 2006-0C8	USD	5,312,269	5,005,897	1.24

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Alternative Loan Trust 2007-0A8 FRN 25/06/2047 1A1 Series 2007-0A8	USD	3,112,700	2,646,169	0.66
American Home Mortgage Investment Trust 2006- 2 FRN 25/06/2046 1A3 Series 2006-2	USD	4,284,490	1,140,670	0.28
Atrium Hotel Portfolio Trust 2017-ATRM FRN 15/12/2036 E Series 2017-ATRM	USD	320,000	291,771	0.07
Atrium Hotel Portfolio Trust 2018-ATRM FRN 15/06/2035 E Series 2018-ATRM	USD	200,000	183,917	0.05
BAMLL Commercial Mortgage Securities Trust 2015-200P 3.596% VRN 14/04/2033 F Series 2015-200P	USD	521,000	475,628	0.12
BANK 2017-BNK6 0.785% VRN 15/07/2060 XA Series 2017-BNK6	USD	7,659,652	230,039	0.06
BANK 2018-BNK15 4.656% VRN 15/11/2061 C Series 2018-BN15	USD	1,320,000	1,261,044	0.31
BBCMS 2018-TALL Mortgage Trust FRN 15/03/2037 E Series 2018-TALL	USD	105,000	88,888	0.02
BBCMS 2018-TALL Mortgage Trust FRN 15/03/2037 F Series 2018-TALL	USD	1,281,000	1,053,611	0.26
BB-UBS Trust 2012-SHOW 0.144% VRN 05/11/2036 XB Series 2012-SHOW	USD	5,781,000	24,782	0.01
BB-UBS Trust 2012-SHOW 0.596% VRN 05/11/2036 XA Series 2012-SHOW	USD	10,501,000	144,841	0.04
Bear Stearns ALT-A Trust 2006-1 FRN 25/02/2036 11A1 Series 2006-1	USD	1,017,830	1,011,316	0.25
Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AC6 FRN 25/09/2035 1A1 Series 2005-AC6	USD	2,044,011	1,862,179	0.46
Benchmark 2018-B8 Mortgage Trust 0.642% VRN 15/01/2052 XA Series 2018-B8	USD	17,918,007	559,131	0.14
BX Trust 2018-EXCL FRN 15/09/2037 C Series 2018-EXCL	USD	1,429,919	1,347,735	0.34
CD 2017-CD6 Mortgage Trust 0.916% VRN 13/11/2050 XA Series 2017-CD6	USD	6,657,837	202,963	0.05
CFCRE Commercial Mortgage Trust 2018-TAN 1.633% VRN 15/02/2033 X Series 2018-TAN	USD	5,509,000	31,599	0.01
Chase Mortgage Finance Trust 6% 25/06/2037 A12 Series 2007-S4	USD	5,771,514	3,190,554	0.80
CHL Mortgage Pass-Through Trust 2007-10 6% 25/07/2037 A1 Series 2007-10	USD	2,958,444	1,722,431	0.43
CHL Mortgage Pass-Through Trust 2007-11 6% 25/08/2037 A1 Series 2007-11	USD	2,228,740	1,251,500	0.31
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2014-GC19 1.115% VRN 10/03/2047 XA Series 2014-GC19	USD	4,371,194	64,087	0.02
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 4.422% VRN 10/02/2048 C Series 2015-GC27	USD	483,000	462,678	0.12
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC29 4.141% VRN 10/04/2048 C Series 2015-GC29	USD	500,000	484,069	0.12

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC31 4.039% VRN 10/06/2048 C Series 2015-GC31	USD	2,000,000	1,854,228	0.46
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2016-C1 1.826% VRN 10/05/2049 XA Series 2016-C1	USD	13,928,669	806,992	0.20
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2016-GC36 2.85% 10/02/2049 D Series 2016-GC36	USD	167,000	112,256	0.03
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2016-P4 3.377% 10/07/2049 B Series 2016-P4	USD	1,644,000	1,551,160	0.39
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-C4 4.096% VRN 12/10/2050 B Series 2017-C4	USD	216,000	206,477	0.05
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-P7 4.137% VRN 14/04/2050 B Series 2017-P7	USD	990,000	943,885	0.24
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2018-B2 0.738% VRN 10/03/2051 XA Series 2018-B2	USD	38,913,552	1,172,224	0.29
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2018-TBR FRN 15/12/2036 E Series 2018-TBR	USD	408,000	388,350	0.10
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2018-TBR FRN 15/12/2036 F Series 2018-TBR	USD	895,000	847,522	0.21
CitiMortgage Alternative Loan Trust 5.75% 25/04/2037 1A13 Series 2007-A4	USD	290,326	271,061	0.07
COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust 4.919% VRN 10/04/2047 C Series 2014-CR16	USD	2,000,000	1,961,853	0.49
COMM 2015-CCRE22 Mortgage Trust 0.827% VRN 10/03/2048 XA Series 2015-CR22	USD	23,034,681	449,526	0.11
COMM 2015-CCRE22 Mortgage Trust 3.926% VRN 10/03/2048 B Series 2015-CR22	USD	1,500,000	1,474,343	0.37
COMM 2015-CCRE24 Mortgage Trust 4.376% VRN 10/08/2048 B Series 2015-CR24	USD	425,000	420,630	0.10
COMM 2015-CCRE27 Mortgage Trust 0.909% VRN 10/10/2048 XA Series 2015-CR27	USD	14,299,191	364,770	0.09
COMM 2015-DC1 Mortgage Trust 4.035% VRN 10/02/2048 B Series 2015-DC1	USD	500,000	489,130	0.12
COMM 2015-LC21 Mortgage Trust 1.084% VRN 10/07/2048 XD Series 2015-LC21	USD	4,100,743	119,769	0.03
COMM 2015-LC21 Mortgage Trust 4.334% VRN 10/07/2048 B Series 2015-LC21	USD	1,624,000	1,614,367	0.40
COMM 2018-HCLV Mortgage Trust FRN 15/09/2033 D Series 2018-HCLV	USD	374,000	349,949	0.09
Credit Suisse Commercial Mortgage Trust 5.624% VRN 15/01/2049 B Series 2007-C2	USD	11,318	11,274	0.00
CSAIL 2015-C4 Commercial Mortgage Trust 4.31% VRN 15/11/2048 B Series 2015-C4	USD	1,015,000	999,110	0.25
CSAIL 2016-C7 Commercial Mortgage Trust 4.331% VRN 15/11/2049 B Series 2016-C7	USD	1,661,000	1,592,225	0.40
CSAIL 2017-CX10 Commercial Mortgage Trust 0.697% VRN 15/11/2050 XA Series 2017-CX10	USD	35,876,414	985,432	0.25
CSAIL 2017-CX9 Commercial Mortgage Trust 3.926% VRN 15/09/2050 B Series 2017-CX9	USD	800,000	752,409	0.19
CSMC 2017-TIME 3.646% 13/11/2039 A Series 2017-TIME	USD	1,154,000	1,047,974	0.26

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
DBJPM 16-C3 Mortgage Trust 3.264% 10/08/2049 B Series 2016-C3	USD	1,177,000	1,103,340	0.28
DBUBS 2017-BRBK Mortgage Trust 3.53% VRN 10/10/2034 F Series 2017-BRBK	USD	1,000,000	922,101	0.23
Deutsche Alternative-A Securities Mortgage Loan Trust FRN 25/02/2037 A6 Series 2006-AR6	USD	5,597,497	5,374,528	1.33
Eagle RE 2018-1 Ltd FRN 25/11/2028 M1 Series 2018-1	USD	585,019	583,138	0.15
Fannie Mae Pool 1.5% 01/05/2036	USD	1,306,774	1,208,570	0.30
Fannie Mae Pool FRN 01/12/2045	USD	876,496	894,456	0.22
Fannie Mae REMICS 2% 25/11/2047 HG Series 2021-21	USD	2,260,466	2,151,605	0.54
Fannie Mae REMICS FRN 25/03/2046 FA Series 2016-8	USD	283,496	283,880	0.07
Fannie Mae-Aces 2.39% VRN 01/01/2034 A1 Series 2022-M5	USD	7,103,560	6,788,776	1.68
Freddie Mac Multifamily Structured Pass Through Certificates FRN 25/05/2028 AS Series K-F113	USD	470,925	467,268	0.12
Freddie Mac Pool 2% 01/03/2036	USD	2,645,615	2,503,467	0.62
Freddie Mac Pool 2% 01/09/2036	USD	4,731,684	4,477,310	1.11
Freddie Mac REMICS 2% 25/02/2037 NH Series 5105	USD	1,380,942	1,299,544	0.32
Freddie Mac REMICS 2.5% 25/02/2050 LB Series 4954	USD	2,482,599	2,367,898	0.59
FREMF 2016-KF18 Mortgage Trust FRN 25/05/2026 B Series 2016-KF18	USD	199,890	198,284	0.05
FREMF 2017-KF27 Mortgage Trust FRN 25/12/2026 B Series 2017-KF27	USD	158,191	157,809	0.04
FREMF 2017-KF29 Mortgage Trust FRN 25/02/2024 B Series 2017-KF29	USD	119,399	119,352	0.03
FREMF 2017-KF30 Mortgage Trust FRN 25/03/2027 B Series 2017-KF30	USD	199,954	198,807	0.05
FREMF 2017-KF33 Mortgage Trust FRN 25/06/2027 B Series 2017-KF33	USD	388,367	383,820	0.10
FREMF 2018-KF44 Mortgage Trust FRN 25/02/2025 B Series 2018-KF44	USD	869,849	863,980	0.22
FREMF 2018-KF49 Mortgage Trust FRN 25/06/2025 B Series 2018-KF49	USD	434,608	420,532	0.10
GS Mortgage Securities Corp II 0.962% VRN 10/11/2050 XA Series 2017-GS8	USD	6,291,516	231,716	0.06
GS Mortgage Securities Corp II 4.408% VRN 10/07/2051 C Series 2018-GS10	USD	100,000	95,581	0.02
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-LUAU FRN 15/11/2032 E Series 2018-LUAU	USD	402,000	385,459	0.10
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-TWR FRN 15/07/2031 E Series 2018-TWR	USD	125,000	118,859	0.03
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-TWR FRN 15/07/2031 F Series 2018-TWR	USD	125,000	118,707	0.03
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-TWR FRN 15/07/2031 G Series 2018-TWR	USD	125,000	111,350	0.03

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
GS Mortgage Securities Trust 2016-GS2 4.705% VRN 10/05/2049 C Series 2016-GS2	USD	1,375,000	1,336,743	0.33
GS Mortgage Securities Trust 2016-GS4 0.569% VRN 10/11/2049 XA Series 2016-GS4	USD	6,954,641	146,046	0.04
GS Mortgage Securities Trust 2017-GS8 4.335% VRN 10/11/2050 C Series 2017-GS8	USD	485,000	458,947	0.11
GS Mortgage Securities Trust 2018-GS9 4.359% VRN 10/03/2051 C Series 2018-GS9	USD	750,000	716,950	0.18
HarborView Mortgage Loan Trust 2005-7 FRN 19/06/2045 2A1 Series 2005-7	USD	3,950,304	2,777,863	0.69
HPLY Trust 2019-HIT FRN 15/11/2036 E Series 2019-HIT	USD	449,247	423,320	0.11
HPLY Trust 2019-HIT FRN 15/11/2036 F Series 2019-HIT	USD	775,902	727,230	0.18
IMT Trust 2017-APTS FRN 15/06/2034 EFL Series 2017-APTS	USD	661,162	650,757	0.16
JP Morgan Alternative Loan Trust FRN 25/07/2036 1A1 Series 2006-A3	USD	3,345,031	3,089,604	0.77
JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT 5.542% VRN 05/07/2033 EFX Series 2018-WPT	USD	260,000	253,697	0.06
JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT 5.542% VRN 05/07/2033 FFX Series 2018-WPT	USD	450,000	436,980	0.11
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C21 4.341% VRN 15/08/2047 B Series 2014- C21	USD	850,000	835,229	0.21
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C23 3.983% VRN 15/09/2047 D Series 2014- C23	USD	1,009,000	938,014	0.23
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C27 3.806% VRN 15/02/2048 D Series 2015- C27	USD	530,000	448,714	0.11
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C27 4.306% VRN 15/02/2048 C Series 2015- C27	USD	585,400	554,705	0.14
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C29 4.118% VRN 15/05/2048 B Series 2015- C29	USD	1,100,000	1,062,955	0.26
JPMCC Commercial Mortgage Securities Trust 2017-JP7 3.635% VRN 15/09/2050 C Series 2017- JP7	USD	820,000	753,848	0.19
JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2017-C7 4.162% VRN 15/10/2050 C Series 2017- C7	USD	1,050,000	969,589	0.24
JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2018-C8 4.717% VRN 15/06/2051 C Series 2018- C8	USD	265,000	243,184	0.06
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2015-C20 4.453% VRN 15/02/2048 C Series 2015-C20	USD	967,000	938,369	0.23

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2017-C33 1.253% VRN 15/05/2050 XA Series 2017-C33	USD	3,185,496	148,622	0.04
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2017-C34 0.876% VRN 15/11/2052 XE Series 2017-C34	USD	19,951,252	809,913	0.20
Morgan Stanley Capital I 2017-HR2 0.775% VRN 15/12/2050 XA Series 2017-HR2	USD	30,801,550	1,014,424	0.25
Morgan Stanley Capital I Trust 2017-ASHF 0% VRN 15/08/2022 XCP Series 2017-ASHF	USD	17,123,000	17	0.00
Morgan Stanley Capital I Trust 2018-SUN FRN 15/07/2035 G Series 2018-SUN	USD	75,000	71,020	0.02
Opteum Mortgage Acceptance Corp Trust 2006-1 FRN 25/04/2036 1AC2 Series 2006-1	USD	2,185,850	1,997,419	0.50
Residential Asset Securitization Trust 2005- A15 5.75% 25/02/2036 5A1 Series 2005-A15	USD	7,797,413	3,845,590	0.96
SG Commercial Mortgage Securities Trust 2016- C5 1.901% VRN 10/10/2048 XA Series 2016-C5	USD	21,808,263	1,112,368	0.28
SLIDE 2018-FUN 0% VRN 15/08/2022 XCP Series 2018-FUN	USD	17,107,750	171	0.00
Tharaldson Hotel Portfolio Trust 2018-THPT FRN 11/11/2034 E Series 2018-THL	USD	321,602	294,061	0.07
UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C1 4.036% 15/06/2050 B Series 2017-C1	USD	1,100,000	1,053,125	0.26
UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C6 4.439% VRN 15/12/2050 C Series 2017-C6	USD	1,367,000	1,303,443	0.32
UBS Commercial Mortgage Trust 2018-C13 0.737% VRN 15/10/2051 XA Series 2018-C13	USD	5,571,736	195,071	0.05
UBS Commercial Mortgage Trust 2018-C9 4.879% VRN 15/03/2051 C Series 2018-C9	USD	523,000	492,436	0.12
Velocity Commercial Capital Loan Trust 2018-1 3.59% 25/04/2048 A Series 2018-1	USD	1,346,173	1,328,804	0.33
VMC Finance 2019-FL3 LLC FRN 15/09/2036 D Series 2019-FL3	USD	1,101,201	1,068,042	0.27
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust 2.985% VRN 25/06/2037 2A1 Series 2007-HY6	USD	1,106,997	1,034,276	0.26
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2012- LC5 4.718% VRN 15/10/2045 D Series 2012-LC5	USD	557,000	555,155	0.14
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015- LC20 3.719% 15/04/2050 B Series 2015-LC20	USD	174,000	168,263	0.04
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015- LC20 4.056% VRN 15/04/2050 C Series 2015-LC20	USD	1,094,000	1,041,913	0.26
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015- NXS2 0.639% VRN 15/07/2058 XA Series 2015- NXS2	USD	9,971,736	165,835	0.04
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015- NXS2 4.283% VRN 15/07/2058 C Series 2015-NXS2	USD	1,600,000	1,545,234	0.39

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-NXS4 4.686% VRN 15/12/2048 C Series 2015-NXS4	USD	1,571,000	1,521,688	0.38
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-P2 0.953% VRN 15/12/2048 XA Series 2015-P2	USD	2,078,568	57,809	0.01
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C34 4.089% 15/06/2049 B Series 2016-C34	USD	1,000,000	924,029	0.23
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C35 3.438% 15/07/2048 B Series 2016-C35	USD	1,390,000	1,306,312	0.33
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C37 4.489% VRN 15/12/2049 C Series 2016-C37	USD	1,218,000	1,174,977	0.29
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-NXS6 3.811% 15/11/2049 B Series 2016-NXS6	USD	750,000	707,095	0.18
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-NXS6 4.393% VRN 15/11/2049 C Series 2016-NXS6	USD	1,454,000	1,374,502	0.34
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C38 3.903% VRN 15/07/2050 C Series 2017-C38	USD	1,000,000	915,887	0.23
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C38 3.917% VRN 15/07/2050 B Series 2017-C38	USD	687,000	656,751	0.16
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C39 4.118% 15/09/2050 C Series 2017-C39	USD	1,569,000	1,469,435	0.37
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C41 4.505% VRN 15/11/2050 C Series 2017-C41	USD	705,000	626,582	0.16
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-RC1 1.459% VRN 15/01/2060 XA Series 2017-RC1	USD	13,888,851	711,708	0.18
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-RC1 4.591% 15/01/2060 C Series 2017-RC1	USD	1,192,000	1,143,346	0.29
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2018-C48 0.949% VRN 15/01/2052 XA Series 2018-C48	USD	21,981,364	1,106,841	0.28
Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2007-15 Trust 6% 25/11/2037 A1 Series 2007-15	USD	1,097,156	1,018,844	0.25
Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2007-AR6 Trust 2.622% VRN 25/10/2037 A1 Series 2007-AR6	USD	1,238,278	1,191,465	0.30
WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-C21 4.234% VRN 15/08/2047 C Series 2014-C21	USD	1,150,000	1,107,278	0.28
WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-C23 4.003% VRN 15/10/2057 D Series 2014-C23	USD	758,000	692,797	0.17
			142,421,863	35.50
モーゲージ証券合計			144,141,491	35.93
短期有価証券				
財務省短期証券				
アメリカ合衆国				
United States Treasury Bill 0.274% 07/07/2022	USD	80,900,000	80,841,145	20.15
財務省短期証券合計			80,841,145	20.15

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
短期有価証券合計			80,841,145	20.15
他の統制市場で取引される譲渡可能証券および短期金融商品			336,410,898	83.86
投資有価証券合計			425,947,466	106.18
銀行およびブローカー預け金純額			3,553,695	0.89
その他資産/(負債)			(28,340,313)	(7.07)
純資産合計			401,160,848	100.00

略語表:

FRN - 変動利付債

STEP - ステップアップ債

VRN - 変動金利ノート

為替予約取引明細表

買建 通貨	買建金額	売建 通貨	売建金額	満期日	契約相手	未実現利 益/(損 失) (米ドル)	純資産に 対する 比率 (%)
CHF	202,512	USD	210,465	29/06/2022	BNP Paribas SA	994	0.00
CHF	2,560,858	USD	2,661,439	29/06/2022	BNP Paribas SA	12,572	0.01
GBP	38,908	USD	48,614	29/06/2022	Standard Chartered Bank	420	0.00
EUR	710,929	USD	759,857	29/06/2022	UBS AG London Branch	4,499	0.00
EUR	653,549	USD	698,528	29/06/2022	UBS AG London Branch	4,136	0.00
EUR	1,418	USD	1,516	29/06/2022	UBS AG London Branch	9	0.00
為替予約に係る未実現利益合計						22,630	0.01
USD	1,814	CHF	1,743	29/06/2022	Brown Brothers Harriman & Co.	(6)	(0.00)
USD	3,213	EUR	3,012	29/06/2022	Brown Brothers Harriman & Co.	(25)	(0.00)
USD	3,594	EUR	3,370	29/06/2022	Brown Brothers Harriman & Co.	(28)	(0.00)
USD	1,022	GBP	817	29/06/2022	Brown Brothers Harriman & Co.	(9)	(0.00)
USD	7	EUR	7	29/06/2022	Brown Brothers Harriman & Co.	0	0.00
USD	22,890	CHF	21,998	29/06/2022	Brown Brothers Harriman & Co.	(80)	(0.00)
為替予約に係る未実現損失合計						(148)	(0.00)
為替予約に係る未実現純利益						22,482	0.01

トータル・リターン・スワップ契約

契約相手	通貨	満期日	想定元本 (米ドル)	未実現利益 /(損失) (米ドル)	純資産に 対する 比率 (%)
Barclays*	USD	16/06/2022	81,999,998	(8,146,404)	(2.03)
Barclays*	USD	21/07/2022	34,000,005	(3,345,108)	(0.83)
Barclays*	USD	03/08/2022	74,000,000	(5,435,999)	(1.36)
Barclays*	USD	09/09/2022	18,999,994	(636,843)	(0.16)
Barclays*	USD	21/07/2022	66,000,000	(2,212,194)	(0.55)
BNP Paribas*	USD	28/09/2022	65,000,000	(4,062,634)	(1.01)
BNP Paribas*	USD	10/11/2022	90,000,000	(3,816,270)	(0.95)
トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現損失合計				(27,655,452)	(6.89)
トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現純損失				(27,655,452)	(6.89)

*参照エンティティは、Shiller Barclays CAPE US Sector II ER USD Indexです。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2022年10月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,393,735,163,884
追加型株式投資信託	807	14,679,766,624,746
単位型公社債投資信託	25	48,503,770,742
単位型株式投資信託	221	1,123,384,448,891
合計	1,079	17,245,390,008,263

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
建物	407	415
器具備品	978	966

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証券株式 会社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証券株式 会社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
	営業外収益計	2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
	営業外費用計	561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
	特別利益計	4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
	特別損失計	605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>の2022年4月26日から2022年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>の2022年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年4月26日から2022年10月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>の2022年4月26日から2022年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>の2022年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年4月26日から2022年10月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。